

衆議院本会議 会期延長 反対討論

2016年11月29日

民進党・無所属クラブ

太田 和美

民進党の太田和美です。

私は民進党・無所属クラブを代表し、ただいま議題となりました14日間の会期延長につき、反対の立場から討論をいたします。

10月17日のTPP特別委員会において安倍総理は、「わが党においては結党以来、強行採決をしようと考えたことはない」と答弁されました。

しかし、現実には、今国会だけでも2度、TPP特別委員会と厚生労働委員会で強行採決が行われているのは明白な事実です。何よりも自民党の竹下国対委員長がそれを明言したではありませんか。

国会審議を軽視する政府与党幹部の数々の暴言、職権乱用の強引な国会運営は、まさに数のおごりに他なりません。

政府与党は自らの姿勢を猛省し、今国会の延長をあきらめ、TPP関連法案と年金カット法案を廃案とすべきです。

以下、具体的に反対理由を申し述べます。

反対の理由の第一は、TPPはもはや成立させる理由が消滅したからであります。

TPP協定については、コメをはじめとする重要5品目のすべての面で国益が守られなかったことが明らかになっています。その後、民間の調査により、売買同時入札、SBS方式で輸入されている輸入米が国産米よりも2割程度安く販売されている実態も明らかにされました。

しかし政府はずさん極まりない調査を行うのみで、輸入米の価格は国産米と同水準で、国産米の価格への影響は認められないという答弁を繰り返すばかりでした。

その上、協定訳文に18ヶ所もの誤訳が判明し、「食の安全」の問題やISDSなど都合の悪い事実も次々と明らかになりました。こうしたことを覆い隠すかのように与党は強行採決という暴挙に踏み切ったのであります。

しかし、TPP離脱を表明するトランプ氏がアメリカ大統領選挙に勝利し、協定発効が絶望的となった現在、会期延長をしてまで審議を続ける意味はまったくありません。

反対の第二の理由は、年金生活者の生活をさらに苦しめるだけでなく、将来世代の年金確保策としても不十分な年金カット法案を廃案にすべきだからです。

新たな年金額改定ルールによると、物価が上がっても賃金が下がった場合は年金が下がってしまいます。これでは日常生活に最低限必要な消費さえ年金で賄うことは困難となり、生活保護に頼らざるを得ない高齢者がさらに増加することは火を見るより明らかです。

さらに、マクロ経済スライドによって2043年までに基礎年金は今より3割減ることになるため、政府与党が主張する将来の年金確保も夢物語です。

その上、法案は他にもGPIF改革など重要な問題を含む5本の法律案を束ねたものでありながら、わずか19時間の質疑で打ち切りました。

過去の国民年金法改正がいずれも30時間程度審議されているのに比べれば圧倒的に短く、審議が長引くことで法案の問題点が広く国民に知れ渡ることを恐れているのは明らかです。

もくろ

政府は医療や介護の負担増も目論んでいます。今こそ年金財政の厳しさをはっきりと認め、医療や介護も含めた社会保障全体の抜本的な改革に取り組むべきです。

反対の理由の第三は、数におごる政府与党の国会軽視の姿勢が目には余るものであるからであります。

今国会では、わずか2か月の間に、政府与党幹部による暴言が相次ぎました。

開会直後、当時TPP特別委員会の理事であった自民党の福井照衆院議員がTPPを強行採決という形で実現すると発言し、理事を辞任しました。

TPP審議の主要閣僚である山本有二農水大臣も強行採決に言及、委員会で謝罪しましたが、舌の根も乾かないうちに「冗談を言ったら、クビになりそうになった」と述べ、与党内からも厳しく批判されました。挙句の果てには、萩生田官房副長官までも、国会審議を「田舎のプロレス」、「茶番だ」と発言し、謝罪に追い込まれました。極めつけは、安倍総理の「何時間やっても同じ」という発言です。言論の府である国会でここまで審議を軽んじる発言が続くのを、許すことはできません。

また、TPP特別委員会や厚生労働委員会では、委員長職権乱用による強権的な委員会運営が何度も繰り返されるなど、与党の横暴な国会運営も目に余るものがあります。

政府与党幹部の数々の暴言、強行採決や強権的な委員会運営がこのように何度も行われるのは数の力におごる政府与党の慢心があるからに他なりません。

政府与党に猛省を促しTPP関連法案と年金カット法案も廃案にすべきことを改めて申し上げ、会期延長に対する私の反対討論を終わります。